

## 消費者のくらしと権利を守る第 44 回宮城県生協組合員集会決議

2019 年国民生活基礎調査における相対的貧困率は、1985 年からの変化を見ると、24 歳以下や 40 代など若年・中年層が上昇傾向にあります。国は消費税を「社会保障のために必要な財源」と 34 年前に導入しましたが、所得が上がらない中、税や社会保障の負担増により、国民負担は増加を続けています。また、10 月から実施予定の消費税のインボイス（適格請求書）制度は、インボイスを発行できない事業者の多くが、さらに弱い立場に追いやられ、窮地に陥るケースが増えることが想定されます。格差社会是正のための更なる貧困対策や社会保障制度の充実が必要となっています。

国際情勢の不安定化や、日本の経済的地位・購買力の低下、世界的な食料需要の増大、気候変動など、食料の安定供給・安定調達をめぐるリスクは高まり続けています。将来にわたって食料の安定供給を確保していくため、国内農業生産をいっそう強化するとともに、食料の安定供給の確保と食料自給率の向上が求められています。

政府が地元の同意を得ないまま決定した原発事故による ALPS 処理水の海洋放出が 8 月 24 日に開始されました。漁業のみならず地域経済への影響が懸念されます。また、女川原発を含めた原発の再稼働や、稼働期間の延長が決定されました。原子力災害の実情をふまえ、被害者の救済や福島第一原発施設の安全確保、事故の教訓を最優先に、原発に頼らない、原発依存度を減らすエネルギー政策が求められます。地球温暖化などによる異常気象や自然災害が多発し、気候変動が深刻になる中、電力の安定供給とともに、再生可能エネルギーの最大限の導入を可能にする電力システム改革や、原発に頼らないエネルギー政策への転換が求められます。

コロナ禍による国際的な供給網の混乱や、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の長期化、国家間の経済回復や金融政策の差異などにより、円安と物価高が進行しています。特に、ガソリン・灯油や電気・ガス代などのエネルギー価格や、食料価格など生活必需品の価格が上昇しており、低所得者など社会的に弱い立場にある人ほど大きな影響を受けています。国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応するため行政のさらなる施策強化を求めます。

核兵器禁止条約が発効されましたが、日本政府はアメリカなどの核兵器保有国とともに条約批准に賛同せず、今後も署名することはないとしています。さらに、ロシアがウクライナ侵攻に際し、核兵器使用を示唆していることをきっかけに、「核兵器の共有」について議論を求める声があがっています。戦後、「平和の礎」となってきた、平和主義・民主主義・立憲主義を掲げた日本国憲法を変えようとする動きがあります。人と人が助け合う「協同」と「戦争」は正反対であり、平和と憲法 9 条を守る取り組みがいっそう重要になっています。

私たちは、今こそ協同の力を結集し、平和で持続可能な社会、安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、誰一人取り残すことのないよう行動を起こす時ではないでしょうか。

私たちは、消費者の選択が、将来の社会経済情勢や地球環境に影響を及ぼすことを自覚するとともに、よりよきくらしを守るために、次のことを要望します。

- 一、消費税負担の軽減、格差社会の是正のため貧困対策や社会保障の充実を求めます。
- 一、国内農業生産の強化を中心とする食料の安定供給の確保と食料自給率の向上を求めます
- 一、原発推進の政策から、自然エネルギーを中心とするエネルギー政策への転換を求めます。
- 一、エネルギー価格の高騰や物価高に向けた行政のさらなる施策強化を求めます。
- 一、「平和とよりよき生活」のため、ウクライナへの侵攻中止を求めるとともに、核兵器廃絶と憲法を守りくらしに生かすことを求めます。

2023 年 9 月 29 日

消費者のくらしと権利を守る第 44 回宮城県生協組合員集会